

報道関係各位

件 名 持続可能な行財政運営に向けた緊急財政対策に ついて

1 本市の財政の現状

令和7年度予算編成では、歳出において高齢化や少子化対策の拡充等による社会保障関係経費や、老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等の経常的経費の増大により、令和6年度当初予算額を40億円上回る予算要求があり、調整においては、事業の先送りや既存の事務事業の縮減等により収支の均衡を図り、なお不足する財源は、財政調整基金やその他特定目的基金の繰入れなどにより補てんしました。

これにより財政調整基金の令和7年度末残高見込みは約4億円となり、ほぼ枯渇する状態となります。財政調整基金の枯渇は、年度中に災害や収支不足等の不測の事態が発生した場合に対応ができなくなることを意味し、本市の財政は、資金面において極めて危機的な事態に直面しています。

そこで市では、こうした危機的な事態からいち早く脱却し、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立するため、全庁を挙げて歳入確保と歳出抑制に緊急的・集中的に取り組む「緊急財政対策」を実施することとしましたので、報告します。

2 緊急財政対策の概要

(1) 目的

市民福祉の増進と山積する行政課題の解決に向けて的確に対応するため、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立することを目指し、緊急財政対策を実施します。

(2) 目標

ア 令和8年度末までに財政調整基金の残高を本市の標準財政規模の約1割に相当する20億円以上確保します。

イ 歳入規模に応じた、適正かつ持続可能な予算規模を見極め、歳入に見合った歳出への転換を図ります。

(3) 重点対策

ア 総人件費の抑制（正規及び会計年度任用職員数の適正化）

- イ 市単独事業の見直し（事務事業の廃止、休止、縮小等）
- ウ 公共施設等の在り方の見直し（公共施設等の再編・再配置の加速化）
- エ 普通建設事業の選択と集中（土地区画整理事業、飯能第一小学校等の建替え及び複合化、久下六道線整備、元加治駅南口開設、道の駅整備等の優先度）
- オ 自主財源の確保（収納対策の強化、受益者負担の適正化）

(4) 対策期間

令和7年度から令和8年度までの2年間

(5) 推進体制

- ア 飯能市緊急財政対策本部（本部長：市長）による決定、実施
- イ 職員で組織する緊急財政対策プロジェクトチームによる検討、立案
- ウ 学識経験者等で組織する飯能市行政改革審議会による審議、提言

3 参考資料

- (1) 資料1「一般財源総額等の推移（普通会計）」
- (2) 資料2「義務的経費の推移（普通会計）」
- (3) 資料3「財政調整基金残高等の推移（普通会計）」

担当者 財政課長 高山 和明 連絡先 TEL042-973-2111（内線 320）
